

# 市民の税金は市民のために

9月議会最終日  
反対討論

厚木市議会23年度9月定例会が10月4日に終わりました。日本共産党では釘丸久子議員が、一般会計、公共用地、老人保健医療、後期高齢者医療、国民健康保険、介護保険事業の6決算議案と、尖閣諸島に係る陳情について反対討論を行いました。

民主党政権は、2年間で3人の首相が生まれました。

野田首相は組閣前に経団連などを異例の訪問をし、初の日米首脳会談では普天間基地に代わる新基地建設で「結果」を迫る米大統領に「全力を尽くす」と誓約しました。まさに大企業べったり、アメリカ力追随の姿です。災害復興計画では、大企業が農業や漁業に参入しやすくなるものであり、被災した人たちの「生業（なりわい）」をもとに戻す姿勢は見られません。

税と社会保障改革では、まず消費税増税ありきです。消費税増税は、震災で被災された人にも、原発事故で避難を余儀なくされている人々にも、容赦なくかかる不公平税制です。欧米では、金持ちなど富裕層が「増税をするなら我々に」と言っているではありませんか。野田首相も財界も、庶民の苦しみが本当に分かっているとは言えません。

政治はまず国民の生活ありきです。「雨ニモマケズ」で有名な宮沢賢治は「世界全体が幸せにならないうちは個人の幸せはない」と言いました。国政も地方政治も、そのためにこそ努力すべきだと思います。

## 一般会計歳入歳出決算

平成22年度一般会計は、歳入が769億4608万円、歳出は752億3

## 今週の活動から



9月議会が終わりました。最終日の討論は日本共産党を含めて3会派4人のみ（採決一覧表参照）。今議会は22年度決算がありました。賛成・反対の理由を明らかにすることは、会派・議員の説明責任です。（左：栗山議員、右：釘丸議員）

773万円で繰越額は17億835万円です。その内、翌年度繰越財源が4億8596万円で、実質的な繰越額は12億2238万円です。繰越額は昨年の半分になっています。

全国的に厳しい財政状況の中、神奈川県内でも、不交付団体から交付団体になる自治体が増えていますが、厚木市はよく踏みとどまっていますといえます。しかし、財政力指数は3年平均で1・31、単年度では1・11です。今後の推移が懸念されるどころです。

各々の事業について、市民福祉の向上とあわせて、無駄づかいはないか、不合理なお金の使い方はなかったかをしっかり検証し、次年度へつなげなければなりません。

小児医療費助成事業が、小学校卒業までに拡大されました。アトピーや喘息など慢性疾患のお子さんを持つ家庭では大変喜ばれています。

空き店舗対策では、若干の閉店はありましたが、街を明るく活性化させる効果が感じられました。

路上喫煙禁止は、受動喫煙の防止に効果がありました。歩行喫煙は減少しましたが、店舗前の喫煙、また常習喫煙者への対策、禁煙地域の明示など課題が明らかになっています。さらなる実効性の確保を要望します。

道路維持補修について、穴あき箇所など連絡をするとすぐに対応しています。しかし、交通量に見合わず、すぐに敷石が欠けてしまう道路や、デザイン性を重視するために車いすやベビーカーでは歩きにくい歩道も見られます。

これら、評価すべきこともありますが、以下の点について問題点を指摘します。

摘し、反対の理由を述べてまいります。

税収が落ち込み、財政が厳しいと言いつながら、企業立地促進による固定資産税減免は7億5216万円です。前年比で固定資産税は5億円も減収になっており、雇用奨励金の該当は、対象者は1社1名のみ。正社員雇用への効果もありませんでした。税収や経済への効果は明らかにされていません。

小田急本厚木駅耐震補強工事への助成が3年間で9300万円になりました。この間、神奈中への連節バス購入への補助もあり、民間企業に対する補助の在り方に疑問が生じています。さらに連節バス増便に向けた交通軌跡調査など、自治体が行うべきものでしょうか。

職員の削減は、サービス向上にはつながりません。行政の仕事は減っていないどころか、複雑多岐になっています。厚木市は県内の自治体のなかでも、職員一人当たりの事業費は高い水準にあります。職員を削減することは過重労働につながります。臨時や非常勤の不安定雇用が増え、業務委託が増えれば、チームワークやモチベーションの低下も予想されるところです。

本厚木駅前広場の大型映像装置は、3200万円の経費に対して、広告料収入は660万円で約5分の1です。費用対効果の面で疑問が残ります。故障して映像が映らないことが何回もありました。

中山間地対策事業と銘打っていても、中身はカボスの肥料代。これは、有害鳥獣対策として「カボス回廊」と華々しく始めたものでした。事業の目的が変質した今、今後の方針もないままの補助は納得がいきません。

保育園の待機児童の解消は、ずっと言われ続けています。市立保育所は35年も建設されず、民間任せ。定員越えも建たれています。また、恒常的に臨時保育士を多数雇用していることも問題です。

放課後児童クラブで待機児童の発生しているクラブは11校もあり、放課後の子どもたちが安心して過ごせる居場所づくりのためにも充実が求められます。